デジタル行財政改革戦略チーム（第1回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日 時：令和6年12月25日（水）10:00～11:30
2. 場 所：デジタル庁議室
3. 出席者：

（構成員）

安野貴博、高島宗一郎、瀧俊雄、中室牧子、林篤志、宮坂学（敬称略、五十音順）

（内閣官房）

平将明デジタル行財政改革担当大臣、小川康則デジタル行財政改革会議事務局長代理
他

4. 議事次第

開会

議事：

- （1）デジタル行財政改革戦略チームについて
- （2）意見交換

閉会

5. 資料

- 資料1 デジタル行財政改革戦略チームの開催について
- 資料2 デジタル行財政改革戦略チーム運営要領
- 資料3 今後のデジタル行財政改革について御議論いただきたい論点の例
- 資料4 熊谷構成員提出資料
- 資料5 瀧構成員提出資料
- 資料6 林構成員提出資料
- 資料7 宮坂構成員提出資料

6. 議事概要

平デジタル行財政改革担当大臣からの冒頭挨拶後、構成員による意見交換を行った。各構成員からの主な発言は以下のとおり。

<構成員からの御発言>

- ・行革の議論は、EBPM の中身などの事務的な議論が中心になっている。レイヤーを上げて、トータルコストで見て国と地方も含めた事務の在り方を議論できたらと考えている。
- ・規制改革については、従来の議論の延長線上で論点設定しても、「地方の実情に応じて」などと骨抜き結論になりがち。実際に改革が進まないボトルネックがどこなのかということを含括し、どうすれば必要な規制改革が進められるかということも議論して行きたい。
- ・米国の DOGE の動きは劇薬的な発想であるが、国民に直接に届くツール、直接的にわかるものを揃い出す効果がある。我が国の制度も過去の経緯でわかりにくくなっているもの

を分かりやすくする効用の議論はあり得る。もちろん分かりやすくしすぎることの危険性もあるが、物事できるだけシンプルにしていく要素というものが、規制改革でも問われているのではないか。

- ・全国共通の業務を各自治体でバラバラに行い続けることが持続可能なのか。人口減少で今の公務員数が半分程度になる可能性がある中で、テクノロジーを入れて、全自動や半自動にしていくことが必要。公務員数の減少で浮く人件費をもとにレバレッジ効果のあるデジタル投資ができるか、デジタル化で効率化が進んだ部署の定数を単に少なくするのではなく、住民一人ひとりに寄り添ったサービスをどのように提供するか考える必要がある。デジタルに関しては、国が標準化と共通化をもっと進めるべきではないか。行政のデジタル化の実行体制は都道府県単位でも小さい可能性があり、スケールメリットが出るような体制を作ることが必要。国、都道府県、区市町村の縦串を通し、「国が標準化を推進したり、ケースに応じて共通システムを構築し、自治体を使う」という標準化システムの事例を増やすべきではないか。
- ・自治体あるいは行政がもう少し、オープンソースソフトウェアを活用していく、作っていくというようなことをすべきではないか。
- ・デジタル公共財が重要。道路や橋といった伝統的な公共財とも異なりデジタルであればゼロ円でコピーできる。オープンソースソフトウェアであれば、大規模なベンダーだけではなく、地場の小規模な開発会社であっても活躍の場が増える、あるいは、参入障壁が下がる。行政における仕事の方法がソースコードによって透明化される部分があり、相互運用もしやすくなる。自動的にデータがどのように取り込まれるかが見えやすくなるため、標準化に向かいやすくなる。一方で、色々なハードルもあると推察する。例えば、行政資産になることで、無償では使わせられないといった障害がある。そうしたハードルを一つ一つクリアしていく必要があるが、一方で、全てオープンソースにすべきということではなく、オープンソースが良い部分、これまでのやり方が良い部分、それぞれあるため、見極めをしっかりと行うべき。
- ・SNS 情報環境との相互作用をどのように作るか。ネガティブな側面、ポジティブな側面両方あるが、たとえば広聴などには有効。
- ・人手不足になることは間違いなく見えている中で、今、人が行っていることをどんどん機械に行わせることだとすると AI の活用が非常に重要。ChatGPT も o1 から o3 へのアップデートでさらに精度が上がっている。想像以上に進化のスピードが速く、人間の職員と AI はどこで分業するか、考え始めるべき。
- ・過疎化が進む 1,000 箇所強の人口 3 万人以下の自治体では、一国二制度のようなラディカルな実装が必要。地域の現状ではもう時間がない。感覚的にはあと 10 年以内にどうにかしないと、バタバタ倒れていく。大きな枠組みが設定されても、そこまで多様な人材がいる状況ではない地方自治体において、実装できるかは難しいと感じている。デジタル行財政改革特区のようなものを各地に実装することの重要性は非常にあるのではないか。

- ・一行政二制度、一つの行政区の中で行政そのものを変えていくというよりは、出島のようなデジタル特区を仕組みとして作り、意思ある住民であったり、住民票はないが、そこに関わりたい、そこに拠点生活したいデジタル住民実証実験や事業開発したい企業を組付けて、民間による行政運営を日本の過疎地で形を作っていく方が合理的にスピーディーに進むのではないか。興味を示す企業への財政・税制支援と組み合わせる。
- ・給付が話題に出たが、再分配に関してはアップデートすべき時が来たのではないか。103万円の壁の話にいつまでも時間をかけるのではなく、あるべき姿である給付付き税額控除の議論を一刻も早く実現するために何をすべきか、考え始めた方が良いのではないか。資産・所得を国に把握されるのは嫌という感情は理解するが、アメリカをはじめ諸外国では導入されているのに日本だけ実現できていないのはおかしい。
- ・インターネット投票については、明らかにニーズがある在外投票、洋上投票からまず始めてみるのが重要ではないか。
- ・規制改革に関しては、新規参入を妨げ、既存企業や産業を過度に保護し、競争させないようにしているという事例がこの国はあまりに多いと感じる。時代にあった産業構造の変化を後押しする、生産性を上げるという意味でも競争導入が重要であり、市場の失敗への介入が政府の仕事であるべき。ライドシェアや高卒就職者が1人1社しか選択できないなど、計画経済のような規制は改革すべき。
- ・同じサービス、基本的サービスを受けるにあたっては、引っ越した際、自然に自治体間で引き継がれるようなデータポータビリティも是非これからこうあるべきこととして考えたら良いのではないか。
- ・国が被災者情報データベースを共有するシステムを全国展開することになった。国が先んじて仕組みを構築するという事は非常に素晴らしいこと。一方で、緊急時に自治体でその仕組みを利用するときは個人情報保護との整合を取ることが困難で導入に二の足を踏む自治体も多いと思う。国が一元的に決めきれない弊害であり、防災や子育てなどの分野ごとに、個人情報保護の運用面も含め、デジタル行財政改革の中で整理していただきたい。
- ・能登半島地震の際に石川県の被災者情報データベース構築の支援をするためにデジタルと政策法務の職員を派遣したが、個人情報を県と市町村が共有できないことが課題だった。
- ・デジタル公共財の議論として、SaaSの横展開の課題がある。本来、デジタル化は1,000人使っても1万人使ってもコストが利用者数に比例して増加しないことがメリットなのに、SaaSはライセンス契約なので利用者数の伸びに応じて費用が増加してしまう。横展開はしやすいが、コストメリットがほとんど出ない。例えば、ソフトウェア利用者が10倍になっても費用が20%しか上がらないようなモデルを作ることが大事。また、行政が著作権を持つシステムをどれだけ作ることができるか。オープンソースまでいかないとしてもソースコードを行政に納品してもらって保有したり、行政が自由にソースコードを改変する権利を持つことが大事。

- ・官民協働と官民調達の違いを明確化すべき。官民協働とは DPI が増える調達であり、DPI が増えないものは単なる官民調達。官民協働のソフトウェア資産を増やすことができれば横展開のコストメリットが取れるのではないか。
- ・高齢者にとっても AI を使うことで、UI、UX のハードルはきっと下がっていく。意外と早く、高齢の方でスマホや PC は難しいと思っていた方でも、話し言葉で普通に使えるという時代がくるのではないか。問題は、行政が不確実性の高いソフトウェアを作っていく方法論がまだないという点。内製化は一つの方法かもしれないが、外部発注する場合は事前に仕様をがっちり決めないといけない。そのため、使ってみ始めたところ、途中で全然使えないとなった場合、そうした事態にも柔軟に対応できる調達を考える必要がある。
- ・ソフトウェアは開発組織の構造を反映すると言われており、縦割り横割りが激しくなっている組織が作ったソフトウェアは縦割り横割りが濃密に反映されてしまうことがある。
- ・AI、アルゴリズムで正確に処理する部分は自動処理されるようになると、今後、公務員の仕事はおそらく、人同士の複雑な調整、人間でしか作れない納得させるようなところに寄っていくため、それに対して高い給料を払うことになるのではないか。
- ・純粋に LINE を使いたい、PayPay で給付金を受けたいなど、ユースケースが明確であれば高齢者は来てくれるし、手も動くようになる。
- ・ユースケースが非常に重要。やはり日本の多くのデータ活用の議論は、やり方に議論がいきがちだが、何のためにデータを使うのが明確な領域から始めることが非常に重要。金融データは単体で価値があるというより経済取引や人間の実在など現実社会で起きる行為の一部のメタデータともいえる。そのデータが構造化され活用もされやすい状態にある。
- ・個人情報を保護しながらワンスオンリーを実現することをゴールにすべき。同じ情報を二度聞くことを禁止するということがデータ利活用の裏返しではないか。広く薄くあらゆる分野から進めるのは大変なので、特定のセグメントから着手すべき。最初は防災と子育て分野から、例えば 40 歳以下をターゲットにワンスオンリーをやり切る。縦と横の壁を打ち抜く特定ジャンルを決めて展開することが良いのではないか。50 年経てば全ての分野でデジタル三原則をやり切ることも可能だと思う。
- ・オープンソースソフトウェアを使う自治体でさらに改善したものをヨコに展開することができる。行政がメンテナンスし続ける能力はほとんどないのでデジタル人材の増加も必須。